

働く未婚女性の生活満足度規定要因を探る —結婚意思の有無による比較の視点から—

小 河 映育花*

Life Satisfaction of Unmarried Working Women: Comparison between Those Who Have Marriage Intention and Those Who Do Not

OGO Uika

Abstract

Recently, an increasing number of Japanese women remain unmarried. Additionally, an increasing number of young women prefer being lifelong singles. In this situation, it is important to determine and understand what makes unmarried women happy and satisfied in their daily lives in Japanese society. To investigate this point, this study examines the factors that affect unmarried Japanese women's life satisfaction in detail by dividing unmarried women into two groups, those who have marriage intention and those who do not. Five factors were used for the analysis: basic attributes such as age, economic factors such as income, residential factors such as the city size of the residential city, human relationship factors such as relationships with friends, and work/workplace factors such as Work-to-Life conflict. Multiple linear regression analyses provide three main findings. First, there are differences between unmarried women who have marriage intention and those who do not regarding how the human relationship factors affect life satisfaction. Second, Work-to-Life conflict affects unmarried women's life satisfaction strongly regardless of their marriage intention. Third, Life-to-Work conflict only affects the life satisfaction of unmarried women who do not have marriage intention and does not affect that of those who have marriage intention.

Key words : Unmarried women, Marriage intention, Life satisfaction, Work-Life conflict, Human relationship

1. 背景・目的

2020年の国勢調査によると、日本における女性の50歳時未婚率は17.8%に達している。そして、この上昇は今後も続くと推計されている（国立社会保障人口問題研究所, 2018）。また「第16回出生動向調査」によると「一生結婚するつもりはない」という結婚意思のない女性の割合は近年微増を続けており、結婚しない生き方を望む若年女性が増えつつあることが見て取れる。しかし、日本社会においては、未だに根強い結婚規範やシングルよりも結婚を上位とする社会通念が残っていることが指摘されており（妙木, 2010）、その傾向は各種調査からも見て取れる（内閣府, 2015など）。こうした規範の残る社会では未婚女性に様々な負担がかかりやすい現状がある。Sharp & Ganong（2007）は伝統的な価値観が残る社会においては、結婚を「当たり前」とするプレッシャーがあることで、未婚女性は心理的な負担を感じやすくなると指摘している。また、日本の社会制度・税制上、女性は（法律婚をし）夫を通じてそれらの恩恵にあずかることが前提とされており、結果的に未婚女性は社会的・経

キーワード：未婚女性、結婚意思、生活満足度、ワーク・ライフ・コンフリクト、人間関係

*令和3年度生 人間発達科学専攻

済的に不利な状況に陥りやすい。以上のことから、未婚女性や結婚意思のない女性の増加を示すデータがある一方で、日本社会はそういった人々を受容する環境が整っているとは言えない状況にあると考えられる。さらに、今後も続くと予測される世帯・人口の構造的な変化は、日本社会に様々な影響を与えることが予想される。こういったなかでシングル単位のライフスタイルについて注目し、日本において未婚女性がシングルのままで充実した生活を送ることができる環境について検討することは、重要な課題であると考えられる。

充実した生活を送れているかどうかを測る指標はいくつか存在するが、主なものとしては生活満足度が挙げられる。しかし、未婚者の生活満足度研究は、既婚者と比較すると相対的に蓄積は乏しいのが現状である。また、未婚者の生活満足度研究は、人間関係要因や居住関係・住環境要因などの特定の要因に焦点を当てるものが多く、そういった複数の要因の影響を同時に検証するような総合的な検討が不十分である。加えて、仕事と私生活との葛藤の度合いといった、既婚者においては検討されているものの未婚者を対象とした場合には十分検討されていない要因や、結婚意思があることが一部前提となった上で生活満足度との関連が検討されている要因も存在する。

上記を踏まえ、本研究では、①未婚女性の生活満足度規定要因について総合的に検討し、明らかにすること、②従来用いられてこなかった結婚意思の有無を基準とした区分を用い、未婚女性のなかの多様性に注目しながら生活満足度規定要因について検討することの2点を目的とする。

2. 先行研究と仮説

本節ではこれまで検討されてきた未婚女性の生活満足度規定要因を整理するとともに、先行研究の課題を示す。未婚女性の主な生活満足度規定要因は、基本属性、経済的要因、人間関係要因、居住関係・住環境要因、仕事・職場要因の5つに分類される^{*1}。

2-1 基本属性

主な基本属性である学歴や教育年数（久米・鶴・戸田, 2015; 久我, 2020）と年齢（樋口・何, 2013; 久我, 2020）が未婚女性に与える影響については統一的な見解は得られていない。しかし、いくつかの調査においては、既婚未婚や性別を問わず、学歴は高いほど、年齢は50代までは若いほど生活満足度が高い傾向が示されている（内閣府, 2019など）。

2-2 経済的要因

経済的要因は、未婚女性に限らず、生活満足度との関連が強いことが多くの研究で指摘されている（色川, 2004; 坂口, 2004; 脇田, 2014など）。具体的には、（個人・世帯の）所得・暮らし向き・階層帰属意識が検討されている。脇田（2014）は、その中でも暮らし向き・階層帰属意識が既婚未婚や性別にかかわらず人々の生活満足度に対して、大きな効果を与えていることを指摘している。

2-3 居住関係・住環境要因

未婚女性は離家によって生活満足度が上がり（田中, 2006）、親同居は（未婚に限らず）女性の生活満足度を下げる（戸田, 2012）ことが報告されている。また、居住地については、シングル女性において、町村部居住者よりも大都市部・都市部居住者の方が、生活満足度が高いとの知見がある（樋口・何, 2013）。

2-4 人間関係要因

家族関係・友人関係といった人間関係要因も生活満足度と関連することが多くの研究で指摘されている（色川, 1999など）。特に女性の生活満足度は、男性よりも人間関係において家族要因以外によって規定される部分が大きとも言われており（永井, 2012）、友人関係やその他のサポートネットワークとの関係性が生活満足度に影響し得ることが推察される。西田（2000）は、25～65歳の女性を対象とした調査において「積極的な他者関係」（暖かく、信頼できる他者関係を築いているという主観的な感覚）と生活満足度に有意な中程度の相関があることを示しており、女性の生活満足度と友人を含む他者との人間関係の関連を示唆している。三上（2016）は、20～34

歳の若年層において、人との繋がりが少ないことが生活満足度を有意に下げることが指摘するとともに、人との繋がりを含んだ分析モデルの当てはまりがよいことから、生活満足度に人間関係が重要な役割を果たしていると指摘する。加えて三上は、性別によってどのような人との繋がりが生活満足度に影響を与えるかが異なることから、男女でどのような人との繋がりを重要視するかが異なる可能性を示唆している。しかし、西田や三上の調査・分析においては、対象者に既婚者を含んでいることに加え、現在配偶者や恋人がいること、もしくは将来的に配偶者や恋人を持つこと（そういったパートナーを持つことを望んでいること）を前提としている設問も一部分析に使用しており、そのような人間関係を前提としない人や望まない人の存在があまり考慮されているとは言えない。そのため、未婚者に限ったサンプルで同様の結果が得られるのか、また、結婚意思に関わらず同様の結果が得られるのかは検討の余地がある。

2-5 仕事・職場要因

働き方や職場環境が生活満足度に与える影響については、数多くの要因が議論されている。そのなかでも多くの先行研究において生活満足度規定要因として示されているのは総労働時間である（佐野・大竹, 2007; 戸田, 2012; 久米・鶴・戸田, 2015など）。女性に関して戸田（2012）は、週22-34時間労働、もしくは週49時間以上労働の場合に女性の生活満足度が低くなることを明らかにした。野村（2018）は、性別や雇用形態にかかわらず、勤務日・時間・場所の柔軟性が高い方が、生活満足度が高くなることを明らかにしたが、その影響は女性に対してより大きいと示唆している。なお、働き方の柔軟性が生活満足度に正の影響を与えることは、海外の研究でも明らかになっている（Wheatly, 2017）。そして、性別問わず正社員においては、スキル向上の機会がないことや都度上司の決裁を仰ぐ必要があること等が、生活満足度に負の影響を与えることが指摘されている（久米・鶴・戸田, 2015）。佐野・大竹（2007）は、既婚未婚や性別にかかわらず、専門・管理職に就いている者はそうでない者よりも生活満足度が高いとしている。また、就業形態について、未婚女性においては非正社員や失業者は正社員よりも生活満足度が低いと指摘されている（戸田, 2012）。加えて、正規雇用であることの価値は既婚女性よりも未婚女性の方が高いとの示唆もある（脇田, 2014）。なお、記述統計レベルではあるが企業規模の影響も示唆されており、会社の従業員数が多いほど、労働者の生活満足度は高くなる傾向が見られる（佐野・大竹, 2007）。

未婚者においてはあまり注目されていないが、既婚者の生活満足度規定要因としてはWork-to-Life ConflictとLife-to-Work Conflictが検討されている。Work-to-Life Conflictとは、長時間労働、予告なしの残業、仕事への不安やプレッシャーなどの仕事上の要求により、家族や個人のニーズ・責任を達成することが妨げられることを指し（Minnotte, 2012）、Life-to-Work Conflictは、仕事以外の生活（主に家族・家庭）の要求により、仕事が十分に果たせないことや仕事上のパフォーマンスが制限されることを指す（Voydanoff, 2005）。なお、特に欧米圏では、Work-to-Life ConflictやLife-to-Work Conflictにおける「Life」のなかでも、特に家事労働や育児などの家族に関する事項に注目し、Work-to-Family Conflict・Family-to-Work Conflictの概念を用いた議論が多く展開されており、Work-to-Family Conflictは、既婚者や子どものいる男女の生活満足度に負の影響を与えることが明らかとなっている（Hill, 2005; Yucel, 2016など）。また、Family-to-Work Conflictは、子どものいる既婚女性を対象とした研究で多く検討されている。高橋（2008）は、子どものいる既婚女性の生活満足度について、時間的葛藤という側面から検討しており、仕事領域から家庭への時間的な葛藤に加え、家庭領域から仕事への時間的な葛藤も、彼女らの生活満足度に有意な負の影響を与えることを指摘している。

なお、未婚者におけるこのようなコンフリクトと生活満足度の関連については、近年海外で検討が始められている。Haar et al. (2014) は「生活上における複数の役割のバランスがどの程度とれているか（どの程度コンフリクトが小さいか）という主観的な感覚」をワーク・ライフ・バランスと定義し、7つの国・地域の未婚者を含んだサンプルを用いた分析を行った。その結果、全ての国・地域においてワーク・ライフ・バランスがとれていると感じることが人々の生活満足度に強い正の影響を与えていることが分かった。ちなみに、未婚者における検討が少ないからと言って、未婚者にワークとライフとの間の葛藤がないとは言えない。特に女性においては、既婚女性と同様に子どものいない未婚女性も仕事と私生活との間に葛藤を抱えていることが指摘されている（Hamilton & Gordon, 2006）。

2-6 分析モデルと仮説の提示

以上の先行研究を踏まえ、本研究の分析モデルを図1に示す。具体的には、生活満足度を従属変数とし、基本属性、経済的要因、居住関係・住環境要因、人間関係要因、仕事・職場要因をそれぞれさらに細かい項目に分け、各項目を独立変数とする。なお「職場における非伝統的なジェンダー観」は、先行研究レビューにおいて明言がなかった項目であるが、背景で言及したSharp & Ganong (2007)における「伝統的な価値観が残る社会においては、特に未婚女性は心理的な負担を感じやすくなる」との指摘から、「社会」を「職場環境」と読み替えた場合も同様のことが言えるのではないかと考え、援用のうえ仕事・職場要因の変数として加えた。

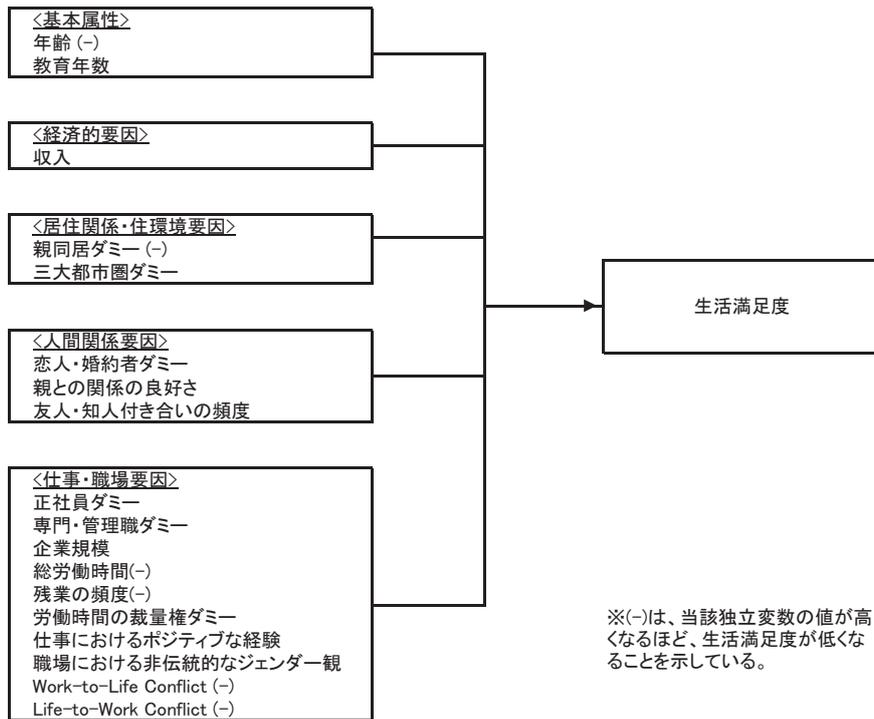


図1 分析モデル図

先行研究レビューからは、先行研究には課題が2点あると推察される。1点目は、人間関係要因について、未婚女性の結婚意思の有無に関わらず生活満足度へ同様の影響があると言えるのか検討の余地がある点である。2点目は、Work-to-Life ConflictやLife-to-Work Conflictが生活満足度に与える影響について、未婚女性における検討が少ない点である。よって、本研究では、未婚女性の生活満足度規定要因について総合的に検討するとともに、主な仮説として以下3つを検証する。

- ① 結婚意思あり女性と結婚意思なし女性では、人間関係要因が生活満足度に及ぼす影響が異なる。
- ② Work-to-Life Conflictは、未婚女性の生活満足度に影響する。
- ③ Life-to-Work Conflictは、未婚女性の生活満足度に影響する。

3. 研究方法

3-1 データ

本研究では2次データ分析を行う。使用するデータは「インターネットによる未婚男女の結婚と仕事に関する意識調査、2015」である。データ分析に当たっては、東京大学社会科学研究所付属社会調査・データアーカイブ研究所センターSSJデータアーカイブから個票データの提供を受けた。本調査は2015年1～2月にインターネット調査により実施され、主に結婚^{*2}や出産・育児・ジェンダーに関する意識、職場環境や働き方の実態について、

全国の25歳～39歳の未婚男女に尋ねている。標本抽出は全国を対象に、雇用形態（正規、有期（非正規）、無業）、性別、地域について国勢調査（2010年）の人口構成比に乖離がないよう行われた。なお、有効回答数は10200人（男女各5100人ずつ）である。

3-2 分析対象者

本研究の目的を踏まえ、本分析では未婚女性に焦点を当てた。そして未婚女性のうち「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか」との質問に対する回答が有効なケースのみを抽出した上で、「いずれは結婚するつもり」（結婚意思あり）と回答したグループと「一生結婚するつもりはない」（結婚意思なし）と回答したグループに分けた。またそのなかでも、現在就業している（「無職・家事」「学生」以外）、かつ、結婚意思と分析に使用する変数の全てに欠損値を含まないケースのみを分析対象とした。なお、そのうち「一生結婚するつもりがない」と回答したにもかかわらず「婚約者がいる」と回答したケース、「無職・家事」「学生」以外と回答したにもかかわらず「1日の平均的な総労働時間」を「0時間」と回答したケースは除外した。その結果、最終的な分析対象者は、結婚意思あり3179人、結婚意思なし753人の合計3932人となった。本分析において現在就業中のケースのみを対象としたのは、本分析が仕事・職場要因を多く含むとともに、Work-to-Life ConflictとLife-to-Work Conflictに関する仮説を検討するためである。なお、本調査結果と第15回出生動向調査の結果とを比較すると「一生結婚するつもりがない」と結婚意思なしの意思を示す者の割合が高い^{*3}が、これはインターネット調査によるサンプリングバイアスの可能性がある。そのため、分析・考察の際には調査設計段階の調整や偏りの傾向を把握した上でのデータの解釈が必要である（萩原, 2009）。

3-3 分析に用いた変数

生活満足度：「あなたは、現在の生活にどの程度満足していますか」に対する「1.満足している」「2.まあ、満足している」「3.やや不満だ」「4.不満だ」「5.どちらとも言えない」「6.わからない」という回答のうち「6.わからない」を欠損値とした上で、「1.不満だ」「2.やや不満だ」「3.どちらとも言えない」「4.まあ、満足している」「5.満足している」とリコードし使用した。年齢：調査当時の年齢を使用した。教育年数：「1.中学」「2.高校」「3.専修学校・短大・高専」「4.大学」「5.大学院」との回答を教育年数に置換し使用した。収入：昨年の収入に対する「1.0～99万円」「2.100万円台（中略）」「10.900万円台」「11.1000万円以上」という11段階の回答を使用した。親同居ダミー：現在、両親の少なくとも一方と「同居」と回答した人を1、そうでない人を0としてダミー変数を作成した。なお、0には父母と死別した人も含む。三大都市圏ダミー：現在居住する都道府県について、東京圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）、名古屋圏（愛知県・岐阜県・三重県）、大阪圏（大阪府・兵庫県・京都府・奈良県）と回答した人を1、そうでない人を0としてダミー変数を作成した。なお、三大都市圏は、総務省「三大都市圏等関連資料」等の資料に従い定義した。恋人・婚約者ダミー：「交際している異性がいる」もしくは「婚約者がいる」と回答した人を1、そうでない人を0としてダミー変数を作成した。親との関係の良好さ：「あなたは（ご両）親との関係は良好だと思いますか」に対する「1.良好な関係である」「2.どちらかといえば良好な関係である」「3.どちらともいえない」「4.どちらかといえば良好ではない」「5.良好ではない」「6.すでに亡くなられた」という回答を「6.すでに亡くなられた」を欠損値にした上で、1と5点との点数を反転させて使用した。友人・知人付き合いの頻度：「あなたは、職場の同僚以外の友人・知人と普段どの程度付き合いをしていますか」に対する「1.日常的にある」「2.ある程度ある」「3.ときどきある」「4.めったにない」「5.まったくない」との回答を1と5点との点数を反転させて使用した。正社員ダミー：現職が「正規の職員」と回答した人を1、そうでない人を0とするダミー変数を作成した。専門・管理職ダミー：現職の職種が「専門職」もしくは「管理職」と回答した人を1、そうでない人を0とするダミー変数を作成した。企業規模：現在の勤務先の従業員数（本社・支社を含む）に対する「1.1～9人」「2.10～20人」「3.30～99人」「4.100～299人」「5.300～999人」「6.1000人以上」「7.官公庁」との回答について、6と7を合成の上「6.1000人以上・官公庁」とし、6段階にして使用した。総労働時間：平均的な1日の総労働時間を「〇時間」という形で使用した。残業の頻度：週 0～7回という8段階の回答を使用した。労働時間の裁量権ダミー：現職の勤務時間が「自身の裁量で労働時間が決められる」と回答した人を1、そうでない人を0としてダミー変数を作成した。仕事におけるポジティブな経験（KR20係数=0.710）：「あ

あなたはこれまで仕事において、以下のような経験をしたことがありますか。当てはまるものをすべて選択してください。〈項目〉『仕事で期待されたり、頼られていたりすると感じるがあった』『仕事で自分のアイデアや企画を提案する機会があった』『昇給や昇進の機会、職種転換の機会があった』『仕事を通じて、自分の技術や能力を伸ばし、自分が成長していることを実感した』『やってみたい仕事やポストに異動する機会があった』『自分にとってロールモデル（模範）となるような先輩がいた』に関して、各選択項目を「0.非選択」「1.選択」でコーディングした。2値変数の内的整合性を測るKuder-Richardson 20係数を確認したところ、いずれかの項目を除くと値が下がる。よって、先行研究には含まれていない項目もあるが6項目全てを合成し、合成変数を作成した。職場における非伝統的なジェンダー観（相関係数=0.569 $p<0.001$ ）：「あなたの職場の状況で、あてはまるものはどれですか。あなたと同じ職種の、女性の同僚についてお答えください。〈項目〉『結婚退職について（1.退職が一般的、2.継続が一般的、3.どちらともいえない、4.女性の同僚がいない）』『出産退職について（1.退職が一般的、2.継続が一般的、3.どちらともいえない、4.女性の同僚がいない）』」に関して、それぞれ「4.女性の同僚がいない」を欠損値とした後、「1.退職が一般的」「2.どちらともいえない」「3.継続が一般的」とリコードの上、2項目を合成し、合成変数を作成した。Work-to-Life Conflict（相関係数=0.775 $p<0.001$ ）：「あなたの仕事と私生活との関連についていかがいます。下記のこととはどのくらいの頻度でありますか。〈項目〉①仕事のことを考えているため私生活がなかなか充実させられない、②仕事のスケジュールのために私生活をなかなか充実させられない、③就業後、気分良く家に帰ることができ、それは私生活にも良い影響を与えている、④私生活のことで頭がいっぱいで、仕事になかなか集中できない、⑤私生活のことに時間をとられるため、仕事をうまくこなせない、⑥私生活を楽しく過ごした後は、その気分が仕事にも良い影響を与えている」に関して、①～⑥のそれぞれにおける「1.まったくない」「2.たまにある」「3.時々ある」「4.よくある」「5.いつもある」との回答を使用した。①～⑥の6項目を因子分析にかけた結果、①②、④⑤、③⑥の3因子が抽出された。その中で「仕事が生生活に悪影響を与える」という点が共通している①②を合成し、Work-to-Life Conflictの合成変数を作成した。Life-to-Work Conflict（相関係数=0.672 $p<0.001$ ）：前述の因子分析において抽出された「私生活が生仕事に悪影響を与える」という点が共通している④⑤を合成し、Life-to-Work Conflictの合成変数を作成した。

3-4 分析方法

記述統計で結婚意思あり女性と結婚意思なし女性の2グループにおける各変数の分布・平均値の差などを確認した後、生活満足度を従属変数とする重回帰分析を実施した。なお、重回帰分析は結婚意思あり女性と結婚意思なし女性の2グループで別々に実施した。使用した統計分析ソフトはSPSS statistics Base ver.23である。

4. 結果

4-1 記述統計とt検定・ χ^2 検定

表1に結婚意思あり女性と結婚意思なし女性の2グループについて、記述統計量と各変数のt検定・ χ^2 検定の結果を示した。2グループを比較すると、結婚意思なし女性の方が結婚意思あり女性よりも生活満足度の平均値が低く、t検定の結果、2グループ間で生活満足度の平均値に有意な差があると言える。しかし、グループと生活満足度の連関の度合い（効果量）を表す r の値は0.09であり、結婚意思の有無が生生活満足度に及ぼす効果の程度は弱いと考える。同様に、t検定で2グループ間の平均値に有意な差が出た量的変数に関しても効果量を算出したが「友人・知人付き合いの頻度」以外の変数においては、いずれもその値は小さい。「友人・知人付き合いの頻度」に関しては $r=0.37$ と中程度の効果があると考えられるため、結果を比較する際はこの点を留意する必要がある。 χ^2 検定に関しては、連関係数クラメールのVを確認したところ、いずれのカテゴリー変数においてもその値は小さく、結婚意思との連関は弱いと考える。

表1 記述統計量およびt検定・ χ^2 検定の結果

変数	結婚意思あり	結婚意思なし	結婚意思あり	結婚意思なし	結婚意思あり	結婚意思なし	t値
	範囲		平均値		標準偏差		
年齢	25-39	25-39	31.60	33.34	4.21	4.10	10.37 ***
教育年数	9-18	9-18	14.67	14.40	1.81	2.00	-3.26 **
収入	1-11	1-11	3.49	3.10	1.51	1.53	-6.36 ***
親との関係の良好さ	1-5	1-5	4.19	3.89	1.01	1.15	-6.45 ***
友人・知人付き合いの頻度	1-5	1-5	3.27	2.72	1.01	1.12	-12.29 ***
企業規模	1-6	1-6	3.93	3.85	1.71	1.70	-1.15
総労働時間	1-15	2-14	8.01	7.66	1.58	1.63	-5.30 ***
残業の頻度	1-8	1-7	2.82	2.63	1.82	1.83	-2.57 *
仕事におけるポジティブな経験	0-6	0-6	1.98	1.39	1.65	1.58	-9.09 ***
職場における非伝統的なジェンダー観	2-6	2-6	4.57	4.55	1.33	1.22	-0.36
Work-to-Life Conflict	2-10	2-10	4.51	4.66	2.08	2.15	1.70 †
Life-to-Work Conflict	2-10	2-10	3.46	3.53	1.54	1.63	1.11
生活満足度	1-5	1-5	3.05	2.88	1.26	1.30	-3.13 **

変数	結婚意思あり	結婚意思なし	χ^2 乗値	変数	結婚意思あり	結婚意思なし	χ^2 値
親同居ダミー				正規雇用ダミー			
少なくとも一方と同居	59.4%	62.2%	1.98	正規	52.0%	37.8%	48.98 ***
両親と別居/死別	40.6%	37.8%		非正規	48.0%	62.2%	
三大都市圏ダミー				専門・管理職ダミー			
三大都市圏在住	57.8%	56.0%	0.76	専門・管理職	25.3%	17.3%	21.50 ***
非三大都市圏在住	42.2%	44.0%		非・専門管理職	74.7%	82.7%	
恋人・婚約者ダミー				労働時間の裁量権ダミー			
恋人・婚約者がいる	40.2%	11.6%	220.86 ***	裁量権あり	4.7%	5.4%	0.83
恋人・婚約者がいない	59.8%	88.4%		裁量権なし	95.3%	94.6%	

*** p <.001 ** p <.01 * p <.05 † p <.10

4-2 重回帰分析

4-2-1 結婚意思あり女性の結果

結婚意思あり女性の重回帰分析の結果を表2の左側に示す。本モデルの調整済みR二乗の値は0.151である。生活満足度への影響について整理すると、年齢が低いほど、収入が高いほど、恋人もしくは婚約者がいる方が、親との関係が良好なほど、友人・知人付き合いの頻度が高いほど、正社員である方が、専門・管理職である方が、仕事におけるポジティブな経験が多いほど、職場のジェンダー観が非伝統的であるほど、Work-to-Life Conflictが小さいほど生活満足度が高いという結果であった。また、10%有意水準ではあるが、企業規模が大きいのほど生活満足度が高いという結果が得られた。

4-2-2 結婚意思なし女性の結果

結婚意思なし女性の結果も同様に表2の右側に示す。本モデルの調整済みR二乗の値は0.206である。生活満足度への影響について整理すると、教育年数が短いほど、収入が高いほど、親との関係が良好なほど、総労働時間が短いほど、仕事におけるポジティブな経験が多いほど、職場のジェンダー観が非伝統的であるほど、Work-to-Life Conflictが小さいほど、Life-to-Work Conflictが小さいほど生活満足度が高いという結果であった。また、10%有意水準ではあるが、友人・知人付き合いの頻度が高いほど生活満足度が高いという結果が得られた。

4-2-3 2グループの主な共通点・相違点

2グループの結果を比較すると、3つの主な共通点がある。1点目は「収入」「親との関係の良好さ」「Work-

to-Life Conflict」の3変数が有意水準0.1%で有意であり、標準化係数の絶対値が大きい点である。つまり、収入が高いほど、親との関係が良好なほど、Work-to-Life-Conflictが小さいほど生活満足度は高く、これらの変数が生活満足度に及ぼす影響は他の変数よりも大きいという結果となった。2点目は「仕事におけるポジティブな経験」と「職場における非伝統的なジェンダー観」が有意であった点である。「総労働時間」や「正社員ダミー」等の仕事・職場における数値・属性的な変数の影響は2グループで異なったが、仕事・職場における意識的な変数が生活満足度影響を与えるという点は共通であった。3点目は居住関係・住環境要因で有意な結果が出なかった点が共通であった。

表2 重回帰分析の結果

	結婚意思あり女性		結婚意思なし女性		
	B (標準誤差)	標準化係数 β		B (標準誤差)	標準化係数 β
(定数)	1.920 (.303)	***	(定数)	3.160 (.592)	***
年齢	-.015 (.005)	-.051 **	年齢	-.005 (.011)	-.017
教育年数	.011 (.012)	.015	教育年数	-.059 (.023)	-.091 *
収入	.103 (.018)	.124 ***	収入	.182 (.041)	.214 ***
親同居ダミー	.044 (.044)	.017	親同居ダミー	.138 (.096)	.051
三大都市圏ダミー	-.055 (.043)	-.022	三大都市圏ダミー	.065 (.088)	.025
恋人・婚約者ダミー	.244 (.043)	.095 ***	恋人・婚約者ダミー	.162 (.136)	.040
親との関係の良好さ	.233 (.021)	.187 ***	親との関係の良好さ	.214 (.037)	.189 ***
友人・知人付き合いの頻度	.104 (.021)	.083 ***	友人・知人付き合いの頻度	.065 (.040)	.056 †
正規雇用ダミー	.102 (.051)	.040 *	正規雇用ダミー	.095 (.112)	.035
専門・管理職ダミー	.109 (.051)	.038 *	専門・管理職ダミー	.181 (.122)	.052
企業規模	-.022 (.013)	-.030 †	企業規模	-.044 (.027)	-.057
総労働時間	-.018 (.017)	-.022	総労働時間	-.071 (.034)	-.088 *
残業の頻度	-.008 (.014)	-.012	残業の頻度	.024 (.028)	.034
労働時間の裁量権ダミー	-.102 (.099)	-.017	労働時間の裁量権ダミー	.267 (.191)	.047
仕事におけるポジティブな経験	.075 (.013)	.099 ***	仕事におけるポジティブな経験	.117 (.029)	.142 ***
職場における非伝統的なジェンダー観	.051 (.016)	.054 **	職場における非伝統的なジェンダー観	.071 (.036)	.067 *
Work-to-Life Conflict	-.100 (.011)	-.165 ***	Work-to-Life Conflict	-.144 (.022)	-.238 ***
Life-to-Work Conflict	-.020 (.014)	-.024	Life-to-Work Conflict	-.062 (.027)	-.078 *
N		3179			753
Adj.R-squared		.151			.206

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$ † $p < .10$

2グループの結果における主な相違点は3つある。1点目は基本属性についてである。結婚意思あり女性では「年齢」のみが生活満足度に有意に影響を与えている一方、結婚意思なし女性では「教育年数」のみが有意であった。2点目は人間関係要因についてである。結婚意思あり女性では、3つの人間関係要因すべてが生活満足度に有意に影響を与えていたが、結婚意思なし女性では「親との関係の良好さ」のみが有意であった（「友人・知人付き合いの頻度」は10%水準での有意にとどまる）。3点目は「Life-to-Work-Conflict」についてである。結婚意思あり女性では、生活満足度に対する有意な影響は見られなかったが、結婚意思なし女性では、生活満足度に有意な影響を与えているという結果となった。

4-2-4 仮説検証結果

以上で得られた結果から、第2節で提示した仮説の検証結果を下に示す。

まず、仮説①について、結婚意思あり女性では人間関係要因が全て有意であるが、結婚意思なし女性では「親との関係の良好さ」のみが有意であり、結婚意思あり女性と結婚意思なし女性では人間関係要因が生活満足度に及ぼす影響が異なるため、本仮説は支持されたと言える。また、仮説②について「Work-to-Life Conflict」は結婚意思の有無にかかわらず未婚女性の生活満足度に有意な負の影響を与えていたため、本仮説は支持されたと言える。なお、仮説③について「Life-to-Work Conflict」は、結婚意思なし女性の生活満足度には有意な負の影響を与えていたが、結婚意思あり女性ではそのような有意な結果は得られなかったため、本仮説は一部支持されたと解するにとどまる。

5. 考察と結論

以上の結果を踏まえ、未婚女性の生活満足度規定要因について考察の上、最後に結論を述べる。なお、紙幅の関係上、考察では仮説検証結果について中心的に検討を深める。

仮説①：結婚意思あり女性では人間関係要因全てが生活満足度に有意な影響を与えている一方で、結婚意思なし女性では「親との関係の良好さ」のみが有意であるという違いがみられた。この結果からは、結婚意思の有無によって、未婚女性の人間関係・サポートネットワークの位置づけは異なる可能性があると推測される。これには生活に占める仕事の重要性の差異が関連しているかもしれない。分析結果を見ると、結婚意思なし女性においては「Work-to-Life-Conflict」が最も生活満足度に強い影響を与える等、仕事・職場要因が生活満足度に与える影響が大きい。これにより結婚意思なし女性については人間関係の相対的な重要性が下がっている可能性がある。「第16回出生動向調査」によると、結婚意思なし女性の増加に伴い、理想もしくは実際に予想されるライフコースを非婚就業コース（結婚せず、仕事を続ける）とする未婚女性の割合は増加している。つまり、結婚しないことを理想・予想とする未婚女性は人生の相当割合を仕事に費やすことを理想・予想としていると推察される。そういったなかで、自身が長く関わるであろう職場環境や仕事内容に快適でよい条件が整っていると感じることは、結婚意思なし女性の生活にとって、人間関係よりも大きな意味を持ち得るのではないだろうか。反対に、結婚意思あり女性にとっては人間関係が相対的に重要な意味を持ち得る。永久・寺島（2015）は、未婚者において既存の友人ネットワークを通じた結婚活動の経験率が高く、これは結婚相手となり得る人との効率的な出会い方の1つであると示唆しており、友人・知人関係は結婚意思あり女性にとって主要な結婚活動の場となる可能性がある。つまり、友人・知人関係が結婚意思という自分の望みを実現できる場となり得るため、結婚意思あり女性においては頻繁な友人・知人との関わりが生活満足度を有意に高めているのかもしれない。これは前節で示した、結婚意思あり女性の友人・知人付き合いの平均的な頻度が、結婚意思なし女性よりも有意に高いことにも関係している可能性がある。なお、両グループで生活満足度に「親との関係の良好さ」が強く影響する点については、若者の自立の遅延化による、親との親密な関係の長期化が関係しているのではないかと考える。

仮説②：結婚意思の有無にかかわらず、未婚女性は「Work-to-Life Conflict」が小さいほど生活満足度が高くなるという結果が得られた。先行研究ではあまり考慮されていない変数であるが、両グループにおいて標準化係数の絶対値は大きく、既婚者だけでなく、未婚女性においてもワークからライフという方向の葛藤が生活満足度に与える影響は大きいことが示唆された。

仮説③：「Life-to-Work Conflict」は結婚意思なし女性にのみ生活満足度に有意な負の影響を与えており、結婚意思あり女性では有意でなかった。今回の使用データでは、質問文中の「私生活 (=Life)」が彼女らにとって何を指すのか不透明であるため詳細な検討は難しいが、このような結果となった1つの可能性として、結婚意思なし女性への無償労働・家庭内役割の期待やその内面化が考えられる。大風 (2014) は、中年未婚女性において、親の高齢化に伴い家庭内労働が増加し、正規就業の可能性が低下すると示唆している。また永瀬 (2013) は、親同居の中高年未婚女性が親の介護等の世話を担わざるを得ない状況があると推測する。加えて、日本では親の世話等の担い手が親族の女性に偏る「ジェンダー性」の内包が指摘されている (白波瀬, 2000)。今回の分析対象者は25~39歳であるが、今後も結婚するつもりがなければ、上記中高年未婚女性のような役割を将来的に担うことを周囲から期待され、また自身が内面化している可能性もある。ただ、結婚意思なし女性において、親の年齢・親の健康状態に関する変数と生活満足度との相関係数を確認したところその値は低く、一般的に考えても親の年齢から現段階で介護等の家庭内役割それ自体が発生している可能性は低そうである。しかし、家庭内役割への期待やその内面化については、親同居率の高さを鑑みると詳細を検討する余地はあるのかもしれない。

その他：「教育年数」について、結婚意思なし女性では教育年数が「短い」ほど生活満足度が高いという結果となった。これは先行研究と逆の結果である。この結果は、結婚意思なし女性グループには最終学歴は高いが収入が低い者が多いためであると考えられる。内閣府 (2019) は、学歴の高さは所得の上昇を通じて生活満足度に影響を与える可能性を示唆している。今回の分析対象は比較的高学歴層が厚いが、結婚意思なし女性では非正規職員が正規職員よりも多く、その分収入も低いと考えられる。そのため今回のデータにおける結婚意思なし女性には、高い最終学歴によって期待できる就業上地位や収入を得られていないために生活満足度が低くなっている者が多いと推察される。なお、実際にデータを見てみると、最終学歴が大卒以上で収入が300万円未満の者の割合は結婚意思あり女性が44.0%に対し、結婚意思なし女性は52.4%と高いことが確認できた。

以上から、未婚女性の生活満足度規定要因を総合的に検討した本分析において、従来より先行研究でその影響の大きさが指摘されていた「収入」等の変数のほかに「Work-to-Life Conflict」が、彼女らの生活満足度に大きな影響を与えることが明らかとなった。また、未婚女性を結婚意思の有無で分けると、両者の生活満足度規定要因は異なっており、特に人間関係要因や「Life-to-Work Conflict」が生活満足度に与える影響の違いが示唆された。

6. 今後の課題と本研究の意義

本研究には主に3点の課題が挙げられる。1点目は、20・30代のみのデータで分析を行った点である。40代以降のサンプルを追加した際も同様の結果が得られるかは検討の余地がある。2点目は、本分析に用いたサンプルにデータの偏りを否定できない点である。比較的高学歴・高収入の対象者が多く、学歴や収入等の一部変数の効果を正しく測定できていない可能性が残る。3点目はデータの制約により「Life」の詳細な検討が困難だった点である。今後、未婚女性にとっての「Life」が何を指すのか (家事等の家庭内役割か、趣味等の余暇かなど) について検討を深められれば、Work-to-Life ConflictやLife-to-Work Conflictが彼女らの生活満足度に与える影響に関して、より詳細な議論ができるだろう。

本研究では、未婚女性の生活満足度規定要因について総合的に検討するとともに、結婚意思の有無という区分を用いて分析を行った。従来の性別や年齢層による区分だけではなく、結婚意思の視点を取り入れることで、未婚女性のなかの多様性により焦点を当てることができ、未婚女性の生活満足度研究について今後新たな区分・視点をいながらさらに詳細な検討ができる可能性を示唆できた点で、本研究には一定の学術的意義があると考えられる。また、未婚者において従来あまり検討されてこなかったWork-to-Life ConflictやLife-to-Work Conflictが生活満足度に与える影響について示唆できた点からは、未婚女性が周辺的な位置に置かれがちな現状がある日本のワーク・ライフ・バランス政策・取り組みに対して改善を求める一助となり得るため、一定の政策的意義もあると考えられる。

【謝辞】

2次データ分析にあたり、東京大学社会科学研究所社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブからインターネットによる未婚男女の結婚と仕事に関する意識調査（2015（内閣府経済社会総合研究所）」の個票データの提供を受けました。心より感謝申し上げます。

【註】

1. 「生活満足度」と「幸福度」は厳密には異なる用語だが、Bok（2010）は両者の回答の類似性を指摘している。よって、本研究の先行研究として扱っても差し支えないと考えられる場合は「幸福度」に関する研究結果も一部参照している。
2. ここで言う「結婚」には事実婚も含む。
3. 実際相手がいる対象・交際意欲のある対象に限った場合、この傾向はなくなる（松田ら、2015）。

【参考文献】

- Bok, D.K. (2011) "The Politics of Happiness: What Government Can Learn from the New Research on Well-Being" *Princeton University Press*.
- Haar, J., M. Russo, A. Suñe and A. Ollier-Malaterre (2014) "Outcomes of work-life balance on job satisfaction, life satisfaction and mental health: A study across seven cultures" *Journal of Vocational Behavior*, 85: 361-373.
- 萩原牧子 (2009) 「インターネットモニター調査はどのように偏っているのか —従来型調査手法に代替する調査手法の模索—」『Works Review』Vol.4: 8-19.
- Hamilton, E. A. and Gordon J. (2006) "Understanding the work-life conflict of never-married women without children," *Women in Management Review*, 21(5): 393-415.
- 樋口美雄・何芳 (2013) 「日本における女性の生活満足度と幸福度 ——パネルデータによる相対所得仮説と順応仮説の検証」『季刊家計経済学研究』SUMMER No.99: 62-73.
- Hill, E. J. (2005) "Work-family facilitation and conflict, working fathers and mothers, work-family stressors and support" *Journal of Family Issues*, 26(6): 793-819.
- 色川卓男 (1999) 「結婚・出産・離婚で女性の〈生活満足度〉はどう変わるか」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性』東洋経済新報社: 193-223.
- (2004) 「女性の幸福感はどう変化しているのか」樋口美雄・太田清編『女性たちの平成不況』日本経済新聞社.
- 国立社会保障人口問題研究所 (2018) 「日本の世帯数の将来推計」.
- (2022) 「第16回出生動向調査 結果の概要」.
- 久我尚子 (2020) 「女性の生活満足度を高める要因は何か？」ニッセイ研究所『基礎研レポート 2020-02-10」.
- 久米功一・鶴光太郎・戸田淳仁 (2015) 「多様な正社員のスキルと生活満足度に関する実証分析」独立行政法人経済産業研究所『RIETI Discussion Paper Series 15-J-020」.
- 松田茂樹, 佐々木尚之, 高村静, 大澤朗子, 小野田社, 藤澤美穂, 上村秀紀, 石田絢子 (2015) 「少子化と未婚女性の生活環境に関する分析～出生動向基本調査と『未婚男女の結婚と仕事に関する意識調査』の個票を用いて～」『ESRI Discussion Paper Series No.323」.
- 三上耕平 (2016) 「人の繋がりが生活満足度に与える影響」『関西学院経済学研究』47: 25-44.
- Minnote, K. L. (2012) Perceived discrimination and work-to-life conflict among workers in the United States. *The Sociological Quarterly*, 53(2): 188-210.
- 妙木忍 (2010) 「『充ち足りた女』の出現 現代日本のシングル女性」椎野若菜 編『「シングル」で生きる 人類学者のフィールドから』御茶ノ水書房.
- 永久ひさ子・寺島拓幸 (2015) 「未婚男女における結婚価値と結婚活動」『文京学院大学人間学部研究紀要』16: 63-72.
- 永井暁子 (2012) 「結婚歴による生活満足度の差異」『社会学研究』90: 39-53.
- 永瀬伸子 (2013) 「生涯シングル女性の中年期と仕事」『経済学論纂（中央大学）』53（第5・6合併号）: 87-199.
- 内閣府 (2015) 「平成27年度少子化社会に関する国際意識調査報告書」.
- (2019) 「『満足度・生活の質に関する調査』に関する第1次報告書」.
- 西田裕紀子 (2000) 「成人女性の多様なライフスタイルと心理的well-beingに関する研究」『教育心理学研究』48: 433-443.
- 野村旭 (2018) 「働き方が仕事満足度・生活満足度に与える影響」『Works Discussion Paper』 No.21.
- 大風薫 (2014) 「中年期未婚女性の家庭内労働と就業 —同時性バイアスの可能性も含めた検証—」『生活経済学研究』Vol.40: 29-39.

- 坂口尚文 (2004) 「結婚, 出産, 離婚と所得変化」樋口美雄・太田清編『女性たちの平成不況』日本経済新聞社.
- 佐野晋平・大竹文雄 (2007) 「労働と幸福度」『日本労働研究雑誌』558: 4-18.
- Sharp, E. A. & Ganong, L (2007) "Living in the gray: Women's experiences of missing the marital transition," *Journal of Marriage and Family*, 69: 831-844.
- 白波瀬佐和子 (2000) 「家庭内支援と社会保障—世代間関係とジェンダーの視点から—」『季刊・社会保障研究』36(1): 122-133.
- 総務省 (2013) 「参考資料1 三大都市圏等資料」.
- 総務省統計局 (2021) 「令和2年国勢調査結果」.
- 高橋桂子 (2008) 「既婚女性とワーク・ライフ・コンフリクト」『生活社会科学研究』15: 1-17.
- 田中慶子 (2006) 「親との同居は生活満足度を高めるのか—世代間の居住と未婚者の生活満足度—」『季刊家計経済研究』72: 43-48.
- 戸田淳仁 (2012) 「女性の働き方と生活満足度—固定効果モデルを用いた労働時間や雇用形態の影響分析」『家計経済研究』96: 6-12.
- Voydanoff, P (2005) Work demands and work-to-family and family-to-work conflict: Direct and indirect relationships. *Journal of Family Issues*, 26(6): 707-726.
- 脇田彩 (2014) 「生活満足度と婚姻状況・就業状況との関連における男女差」『東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』No.78.
- Wheatley, Daniel (2017) "Employee satisfaction and use of flexible working arrangements" *Work, employment and society*, 31(4): 567-585.
- Yucel, Deniz (2016) "Work-To-Family Conflict and Life Satisfaction: the Moderating Role of Type of Employment" *Applied Research Quality Life*, 12: 577-591.